

温室効果ガス排出量 検証報告書

2026 年 8 月 5 日

株式会社ゴールドウイン 御中

一般社団法人日本能率協会
サステナビリティセンター
上級経営管理者 前田 雅彦



1. 検証の対象及び目的

株式会社ゴールドウイン(以下「事業者」という。)が作成した算定対象^{※1}における温室効果ガス(GHG)排出量算定結果「2025 年度算定報告書」(以下「算定報告書」という。)に記載の 2025 年度(2025 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日まで)の以下の GHG 排出量情報に関して、事業者は、一般社団法人日本能率協会 サステナビリティセンター(以下「当協会」という。)に対し、限定的保証を目的とした検証を依頼した。

1)スコープ 1 GHG 排出量

算定対象における都市ガス、LPG、ガソリン、軽油、混合油の使用に伴って直接的に排出される CO₂ 排出量

2)スコープ 2 GHG 排出量

算定対象における電力、熱の使用に伴って間接的に排出される CO₂ 排出量

3)スコープ 3 GHG 排出量

算定対象の事業活動におけるスコープ 3 カテゴリ 1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 9, 11, 12, 15^{※2}において排出される CO₂ 排出量

検証の目的は、事業者の GHG 排出量情報が算定方法^{※3}に従って、正確に測定、算出されているかについて、独立の立場から結論を表明することである。算定報告書を作成し GHG 排出量情報を報告する責任は事業者にあり、当協会の責任は、独立の立場から算定報告書に記載された GHG 排出量情報に対する結論を表明することにある。

2. 検証手続き

当協会は、ISO14064-3:2019 (Greenhouse gases - Part3: Specification with guidance for the verification and validation of greenhouse gas statements)の要求事項に従って GHG 排出量情報の検証を実施し、以下の事項を実施した。

- 算定報告書に記載の GHG 排出量を決定するために用いられた情報に関する算定方法、排出量算定システム、及び、関連資料の確認を事業者の東京本社訪問を含め実施
- 算定報告書の作成に関わる主な担当者へのインタビュー
- 株式会社ゴールドウイン富山本店及び、株式会社ゴールドウインロジテム本社への訪問による算定対象、データ収集手順確認、供給されたエネルギーのモニタリングポイントの現場視察
- GHG 排出量情報の正確性を確認するためのサンプリングによる根拠となる資料の確認

3. 検証の結論

算定報告書に記載された 2025 年度の GHG 排出量情報は、算定方法に従って、すべての重要な点において正確に測定、算出されていないと認められるような事項は発見されなかった。

検証された温室効果ガス排出量 (t-CO ₂ e)	
スコープ 1 ^{※4}	295
スコープ 2 マーケット基準 ^{※5}	1,860
スコープ 2 ロケーション基準 ^{※6}	4,773
スコープ 3 ^{※7}	235,585
スコープ 3 内訳	
カテゴリ 1	200,403
カテゴリ 2	7,249
カテゴリ 3	1,025
カテゴリ 4	4,789
カテゴリ 5	28
カテゴリ 6	305
カテゴリ 7	695
カテゴリ 9	205
カテゴリ 11	795
カテゴリ 12	2,989
カテゴリ 15	17,102

NOTE:

※1：算定対象

株式会社ゴールドウイン（東京本社、富山本店、大阪支店、札幌営業所、福岡営業所、国内 143 店舗、海外 14 店舗）、株式会社ゴールドウインロジテム（本社、旧仕上配送センター、第三流通加工センター）、株式会社ナナミカ（本社、国内 8 店舗、海外 2 店舗）、株式会社アンバスイ（本社、国内 3 店舗）、株式会社ウールリッチジャパン（本社、国内 12 店舗）、アルパインツアーサービス株式会社

※2：スコープ 3 の各カテゴリの概要

- カテゴリ 1（購入した製品・サービス）：仕入れ製品、主要な間接経費を対象
- カテゴリ 2（資本財）：株式会社ゴールドウインが建設、購入した資本財（建物、リース資産、ソフトウェア、その他）を対象
- カテゴリ 3（スコープ 1, 2 に含まれない燃料及びエネルギー関連活動）：使用した燃料、電力、熱を対象
- カテゴリ 4（輸送、配送（上流））：商品の国内取引先までの輸送を対象
- カテゴリ 5（事業から出る廃棄物）：算定対象から出る産業廃棄物を対象
- カテゴリ 6（出張）：従業員（国内）の出張を対象
- カテゴリ 7（雇用者の通勤）：従業員（国内）の所属拠点への通勤を対象
- カテゴリ 9（輸送、配送（下流））：小売店舗から顧客までの国内陸上輸送を対象
- カテゴリ 11（販売した製品の使用）：アルパインツアーサービス株式会社の旅行サービス業に伴う排出を対象
- カテゴリ 12（販売した製品の廃棄）：国内向けに販売した製品及び包装資材の廃棄を対象
- カテゴリ 15（投資）：株式投資、出資を対象

※3：スコープ1,2,3の算定方法

「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン (ver.2.8)」、「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (ver.3.6)」、及び事業者が作成した「Scope1,2,3 算定手順書」

※4：都市ガスの排出係数：ガス事業者別排出係数の代替値を使用

※5：排出係数（マーケット基準）

電力：電気事業者・メニュー別基礎排出係数を使用、また、非化石証書を使用

熱：熱供給事業者別排出係数の代替値を使用

※6：排出係数（ロケーション基準）：

電力：一般送配電事業者別基礎排出係数を使用

熱：熱供給事業者別排出係数の代替値を使用

※7：スコープ3の値(t-CO₂e)は各カテゴリの小数点以下も含めた合計値

以上